



日本学術会議

Science Council of Japan

活動の軌跡—平成17年10月～平成18年9月

nature



0 1 2 3 4

human

100110101110101

会長あいさつ



略歴

昭和16(1941)年 東京都生まれ
昭和42(1967)年 東京大学医学部医学科卒業
平成2 (1990)年 筑波大学臨床医学系神経内科教授
平成3 (1991)年 東京大学医学部神経内科教授
平成14(2002)年 東京大学名誉教授
国立精神・神経センター神経研究所長
皇室医務主管(～現在)
平成15(2003)年 国立精神・神経センター総長(～現在)
平成15(2003)年 7月より 日本学術会議会員
平成18(2006)年 10月より 日本学術会議会長

日本学術会議の課題

日本学術会議会長 金澤 一郎

新しく生まれ変わった日本学術会議は、会員と連携会員全員がやっと揃いました。一般に人間社会には、継続されるべき部分と変化しなければならない部分の両方が揃って初めて発展するとされています。日本学術会議も「変化と継続」を常に共存させつつ活動することが必要であると考えます。このたびの日本学術会議の大改革によって、「変化」は十分に起こっています。例えば会員選考方法の変更、連携会員の開設、学問の新分野・融合分野に対応するための部の大括り化、などであります。あとは、この変化を良い方向へ生かすことが求められていると考えます。一方、「俯瞰的な見方」「見返りのないボランティア精神」「見識ある議論」「品位ある提言」の4点が、「継続」するべき最大のポイントであろうと思います。

私は、会員や連携会員の皆さんに、ケネディー大統領の言葉になぞらえて、「志ある科学者が自分たちのためということではなく、自ら進んで学術会議を通じて、社会に対し何を貢献できるかを考えて欲しい。そのことが将来の日本の社会全体、さらには世界の全人類のためになると信じて行動して欲しい」とお願いしています。

私は、会長としてその科学者の志を実現するために、そのお手伝いをする役割を負ったのだと思っています。我が国の科学者コミュニティの代表機関である日本学術会議の活動について、皆様方のご理解、ご協力をお願いいたします。

日本学術会議の役割

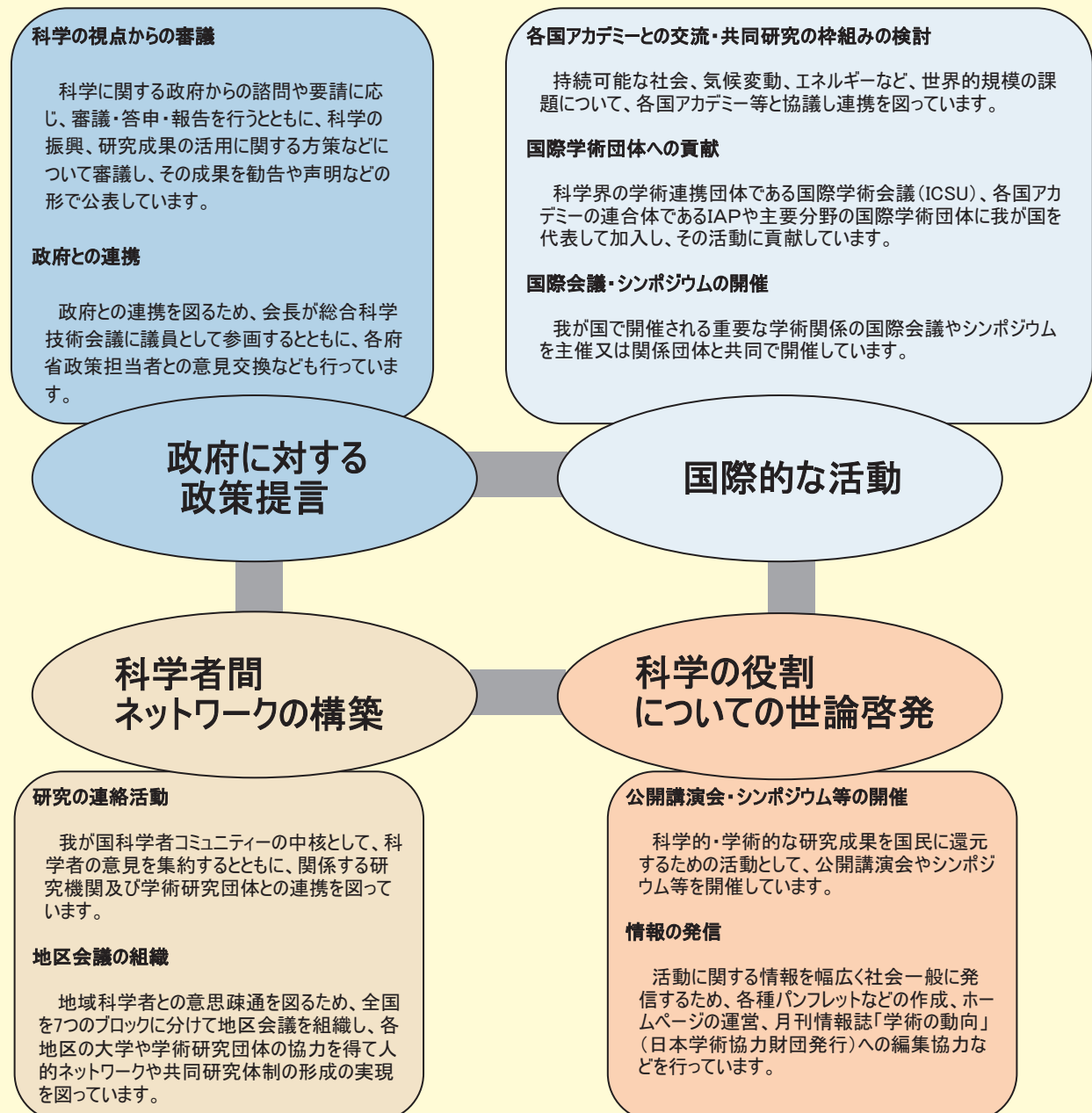
我が国の科学者の内外に対する代表機関

・科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的として、昭和24年1月、内閣総理大臣の所轄の下、「特別の機関」として設立。職務は以下の2つ。

- ・科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること。
- ・科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること。

・日本学術会議は、210名の会員、約2000名の連携会員により構成。
・総会、幹事会のほか、3つの部会（人文社会科学、生命科学、理学・工学）及び30の分野別の委員会、組織運営のための5つの委員会、そのほか課題審議のための委員会を組織し活動。（裏表紙参照）

活動の4本柱



日本学術会議の主な活動

(平成17年10月～平成18年9月)

政府に対する政策提言



安倍官房長官(当時)に会長談話を説明

第3期科学技術基本計画策定に対する会長談話の公表 (平成17年12月)

日本学術会議は、政府の第3期科学技術基本計画の策定に向け、平成17年4月に「日本の科学技術政策の要諦」と題する声明を出しました。さらに、同計画の策定作業が最終局面を迎えた同年12月に、その重要性に鑑み、日本学術会議の同計画に対する意見を、会長談話として公表しました。この談話では、我が国の持続的発展のためには、同計画において、政府の研究開発の戦略的方針が、その投資額とともに示されることが望ましいと表明しました。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-d1.pdf>

変革期にある我が国政府統計への提言 (平成18年3月)

近年、我が国の統計制度が時代の要請に対応できていないという指摘がなされ、政府においても統計制度の改革に向けての検討が行われています。こうした状況において、日本学術会議では、「政府統計の作成・公開方策に関する委員会」を設置し、俯瞰的な視点に基づいて政府統計の在り方について検討を行いました。平成18年3月23日には、統計作成機能の強化やマイクロデータの公開、統計作成の民間開放を求める「政府統計の改革に向けて—変革期にある我が国政府統計への提言—」と題する報告書を取りまとめ、公表しました。政府では、統計法制度を抜本的に改革するための法律案を平成18年通常国会に提出するための検討が行われました。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-d2.pdf>

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t10.pdf>

動物実験の適正な実施に向けたガイドラインの策定 (平成18年6月)

適正な動物実験のあり方について、日本学術会議は、昭和55年以来、度々、勧告や報告などを行ってきました。これらを踏まえ、「動物の愛護及び管理に関する法律」の一部改正法(平成17年)の中で、動物実験についての3R(Replacement, Reduction, Refinement)の原則が明文化されました。文部科学省及び厚生労働省から、平成17年11月22日及び平成18年3月9日に日本学術会議に対し、各研究機関が動物実験などに関する規程などを整備する際のモデルとなる共通ガイドライン作成の依頼がありました。日本学術会議では、これを受けて、「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」を取りまとめ、同年6月1日に両省に回答するとともに、公表しました。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-k16-2.pdf>



金澤第二部長(当時)より文部科学省へガイドラインを提出

「地球規模の自然災害の変化に対応した災害軽減のあり方について」

(国土交通大臣からの諮問 平成18年6月)

近年、地震、津波などの大規模な自然災害が世界各地で頻発していることを踏まえ、日本学術会議は、平成18年2月13日に、「地球規模の自然災害に対して安全・安心な社会基盤の構築委員会」を設置しました。一方、政府においても、この課題に対して学術的な調査審議が必要であるとの認識の下、同年6月15日、国土交通大臣から日本学術会議会長に対し、「地球規模の自然災害の変化に対応した災害軽減のあり方について」諮問が行われました。現在、人文社会科学と自然科学とを総合した俯瞰的かつ中立的な政策提言を行うべく、委員会において審議が行われています。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/shimon-20-1.pdf>



北側国土交通大臣(当時)より黒川会長(当時)へ諮問

声明「科学者の行動規範について」の策定 (平成18年10月)

日本学術会議は、最近国内外で続発した科学者の不正行為に強い危機感を持ち、また、再発防止の対策を促す責務を認識しています。

このため、日本学術会議は、平成18年10月に声明「科学者の行動規範について」を策定しました。本声明に示す「科学者の行動規範」は、科学者が社会の信頼と負託を得て主体的かつ自律的に科学研究を進めるため、全ての学術分野に共通する基本的な科学者の行動規範を示すものです。日本学術会議は、各大学・研究機関、学協会が、「科学者の行動規範」を参照しながら、自らの行動規範を策定することを要望しています。また、「科学者の行動規範」と一体を成す「科学者の行動規範の自律的実現を目指して」では、全ての組織に対して倫理プログラムの策定、実施を要望しています。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/kodo/index.html>



声明が採択された日本学術会議総会

政府との連携強化

各府省との相互の情報共有と連携強化のため、平成18年4月11日と11月15日に、「学術と政策に関する意見交換会」を開催し、各府省政策担当等と意見交換を行いました。

また、平成17年11月以降、適宜、総合科学技術会議有識者議員との懇談会を開催しています。

科学者間ネットワークの構築

会員、連携会員の任命

我が国の科学者コミュニティー約80万人の中核となる日本学術会議の第20期会員210名は、平成17年10月1日に任命されました。また、平成18年3月15日に478名の連携会員が、そして、同年8月20日に1,513名の連携会員が任命されました。



第20期会員任命式(首相官邸) (写真提供:官邸写真室)

協力学術研究団体との連携

平成17年10月に、協力学術研究団体制度が設けられました。協力学術研究団体は、日本学術会議の求めに応じ、本会議の活動に協力すること、会員又は連携会員の候補者に関する情報等を提供することなど、学術会議と緊密な協力関係を持つこととなっています。現在、約1,430の協力学術研究団体が、日本学術会議の活動の周知と各分野の学術研究団体との緊密な連絡協力関係の維持強化、広報活動に協力しています。

http://www.scj.go.jp/ja/info/link/link_touroku_a.html

地区会議の活動

日本学術会議は、地域の科学者と意思疎通を図るとともに学術の振興に寄与することを目的として、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄の7つの地区会議を組織しています。これらの地区会議は、地域の求める情報に即したテーマを設定した学術講演会の開催や科学者との懇談会、地区会議ニュースの発行などを行っています。



秋田における学術講演会(平成18年3月)

公開講演会「技術者の倫理と社会システム

—耐震強度偽装事件・橋梁談合事件等の学術的検討—」の開催(平成18年3月)

平成17年に起きた橋梁談合事件と耐震強度偽装事件が社会的に大きな影響を与えたこと等を踏まえ、日本学術会議では、平成18年3月30日に、公開講演会「技術者の倫理と社会システム—耐震強度偽装事件・橋梁談合事件等の学術的検討—」を開催し、パネル討議を行いました。当日は、科学者・技術者の倫理と、国際化の進展による競争社会の出現といった社会システムの変化との関係などについて、多くの参加者による活発な議論が行われました。

サイエンスカフェの開催(平成18年4月)

サイエンスカフェとは、従来の講演会やシンポジウムとは異なり、科学者と市民がコーヒーを片手に科学について気軽に語り合う、新しいタイプのコミュニケーションを行う場です。日本学術会議では、日本科学未来館など数多くの団体の協力を得て、平成18年4月の科学技術週間中に、北海道から沖縄まで全国21ヵ所で開催しました。4月23日に、倉敷・大原美術館において行った「サイエンスカフェ倉敷」では、「人は宇宙をどう捉えてきたか」をテーマに、海部宣男会員と青柳正規会員が講師となり、古代ギリシャやローマ時代の星座の話から、ガリレオによる望遠鏡での天体の観測、現代の天文学にいたるまで幅広い話が展開されました。

<http://www.scj.go.jp/cafe/web-content/index.html>



サイエンスカフェ(平成18年4月 東京)

情報の発信

日本学術会議の活動に関する情報などを幅広く社会一般に発信するために、各種パンフレットやリーフレットの作成や、各種情報へのアクセスを容易にするためホームページの充実に努めるとともに「日本の科学者の顔が見える雑誌」を目指して、月刊情報誌『学術の動向』(日本学術協力財団発行)への編集協力を行っています。さらに、会員や連携会員のみなならず、一般の科学者向けにニュースメールを発行するなどの情報提供を行っています。

なお、お問い合わせは、事務局企画課広報担当(裏表紙参照)までお願いします。

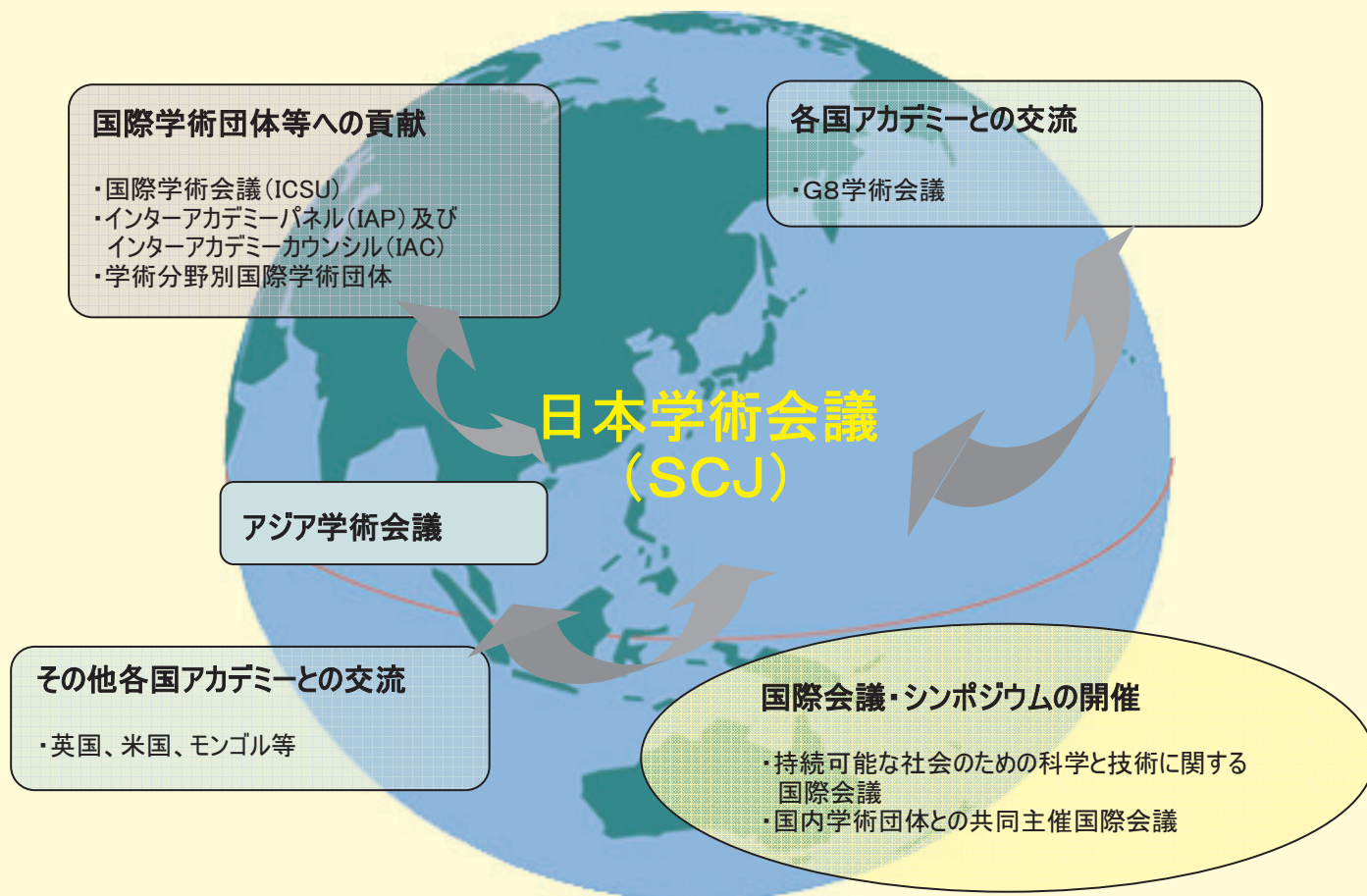
<http://www.h4.dion.ne.jp/~jsssf/text/doukouusp/backnumber.html>



日本学術会議関連の各種広報誌など

参考: 主な枠組み

最近の主な活動は右頁参照



各国アカデミーとの交流

- G8学術会議
毎年、G8サミットの議題に関して、G8各国の学術会議と共同で提言(共同声明)を各国首脳あて発出
- アジア学術会議
「アジア域内での学術交流と協力を促進するための基盤を提供する」等の目的のため、アジア11か国の学術会議等で構成
- その他各国アカデミーとの交流
 - ・各国アカデミー等に二国間学術交流団を派遣
 - ・各国アカデミーと国際シンポジウムを実施(日英学術会議「ナノテクノロジー」共同プロジェクト等)

国際学術団体等への貢献

- 国際学術会議(ICSU)
各国学術会議等科学者コミュニティを束ねる国際的「要」。100数か国の学術会議、30の国際学術連合が加入(事務局:パリ)
- インターアカデミーパネル(IAP)(事務局:トリエステ)及びインターアカデミーカウンスル(IAC)(事務局:アムステルダム)
世界の学術会議のフォーラム。科学的助言を提供
- その他の国際学術団体
国際経済学協会(IEA)、国際数学連合(IMU)、国際天文学連合(IAU)等(計45団体)

国際会議・シンポジウムの開催

- 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議
毎年、世界各国から幅広い分野の研究者の参加を得て、地球規模の課題解決のための国際シンポジウムを開催
- 共同主催国際会議(年間8件)
我が国で開催される重要な学術関係の国際会議について、閣議の了解を得て、学術研究団体と共同で開催

国際的な活動



第6回アジア学術会議

アジア学術会議(SCA)(平成18年4月)

アジア11か国の学術会議など19機関によるアジア学術会議(SCA: Science Council of Asia)は、平成12年に発足した国際学術団体で、アジア地域における学術の発展と協力のあり方に関する意見交換や共同研究を行っています。第6回会合は平成18年4月にインド(ニューデリー)で開催され、「地域開発のための制度と能力開発」及び「持続可能な開発のための学術の役割」について議論が行われました。第7回会合は平成19年6月に我が国(沖縄)で開催される予定です。

<http://www.scj.go.jp/en/sca/index.html>



黒川会長(当時)より小泉首相(当時)へ共同声明を提出(首相官邸)
(写真提供:官邸写真室)

G8学術会議共同声明(平成18年6月)

G8各国の学術会議と中国、インド、ブラジル、南アフリカの学術会議は、平成18年7月のロシアにおけるサンクトペテルブルクG8サミットに先立ち、「エネルギー」と「感染症」について共同声明を取りまとめ、同年6月に各国同時に公表しました。これは、人類が直面する問題の解決のために各国の科学者が協力して意見を集約し、世界の指導者に考慮してもらうよう共同発出したものです。

<http://www.scj.go.jp/ja/topics/g8/index.html>

国際会議・シンポジウムの開催

日本学術会議では、平成15年度以降、「持続可能な社会のための科学と技術」に関する国際シンポジウムを毎年開催し、科学者の役割について提言を取りまとめています。平成18年9月には、京都において「グローバル・イノベーション・エコシステム」をテーマに開催しました。

また、昭和28年以降、国内で開催される学術関係国際会議のうち特に重要な会議を国内の学術研究団体と共同して開催し、例年、皇室の御臨席を賜る機会を得ており、平成18年においては計8件を開催し、6月の「第20回国際生化学・分子生物学会議」に皇太子殿下の、9月の「第16回国際顕微鏡学会議」に天皇皇后両陛下の御臨席を賜りました。

これまでの活動

日本学術会議は発足以来、政府に対する多くの勧告・答申及び科学技術に関する意見の発表などを行い、成果を上げています。

平成18年10月までに行った勧告・要望・声明などは829件、報告書などは426件となっています。

主な勧告、要望、答申等

- 「原子力平和利用の3原則」を政府に申し入れ（昭和29年）
（→公開・民主・自主。「原子力基本法」に反映）
- 「国際地球観測年における南極地域観測への参加について」を内閣総理大臣に要望（昭和30年）
（→南極地域観測事業の開始）
- 「公文書散逸防止について」を勧告（昭和34年）
（→昭和46年「国立公文書館」設立）
- 「脳科学研究の推進について」を勧告（平成8年）
（→平成9年、理化学研究所に脳科学研究センター創設）
- 「計算機科学研究の推進について」を勧告（平成9年）
（→平成12年、文部省（現・文部科学省）に国立情報学研究所創設）
- 「女性科学者の環境改善の具体的措置について」を政府に要望（平成12年）
- 「国立大学法人化と大学附置共同利用研究所等のあり方について」を文部科学大臣に要望（平成15年）
- 「地球環境・人間生活にかかわる水産業及び漁村の多面的な機能の内容及び評価について」を農林水産大臣に答申（平成16年）
- 「大都市における地震災害時の安全の確保について」を勧告（平成17年）

主な声明、アピール

- 第1回総会において、「日本学術会議の発足にあたって科学者としての決意表明」（昭和24年）
（→その後の日本学術会議の基本的な方針となって今日に至る）
- 「科学の国際協力についての日本学術会議の見解」表明（昭和36年）
（→5原則：平和貢献、全世界的、自主性、対等、公開）
- 「我が国の国際学術交流の在り方についての日本学術会議の見解」表明（昭和63年）
- 報告「尊厳死について」（平成6年）
- 「科学技術基本計画について」、「著作物再販制度の存廃問題について」の会長談話（平成8年）
- 「阪神・淡路大震災調査特別委員会報告」（平成9年）
- 「大学等基盤研究施設・設備経費の確保について」、「国立試験研究機関の見直しについて」、「技術者教育の認定制度及び技術者資格問題について」の会長談話（平成10年）
- 「俯瞰型研究プロジェクトの推進と総合的な科学技術政策の樹立に向けて」、「国立大学の独立行政法人化問題について」の会長談話（平成11年）
- 「日本学術会議における男女共同参画の推進について」、「『人間としての自覚』に基づく『教育』と『環境』両問題の統合的解決を目指して」表明（平成12年）
- 「遺棄化学兵器の安全な廃棄技術の推進について」の会長談話（平成14年）
- 声明「日本の計画（Japan Perspective）」（平成14年）
（→人類社会の持続可能な開発の実現方策等を科学者の立場で提言）
- 声明「社会との対話に向けて」（平成16年）
（→科学者が社会と対話、特に将来を担う子どもたちとの対話を通して子どもたちの科学への夢を育てることの重要性を訴える）
- 声明「日本の科学技術政策の要諦」（平成17年）
（→「日本の計画」の続編で、品格ある国家・アジアの信頼構築を目指す国家ビジョンの提示）
- 英国グレンイーグルズG8サミットに向けた「気候変動に対する世界的対応に関する各国学術会議の共同声明」、「アフリカ開発のための科学技術に関する各国学術会議の共同声明」（平成17年）
（→人類が21世紀に直面する地球的規模の問題解決のため各国の科学者が立ち上がり、各国の首脳に向けて出した初めての試みで画期的なもの）

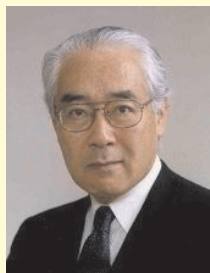
日本学術会議会員



会長 金澤 一郎



副会長 浅島 誠
担当(組織運営等)



副会長 鈴木 興太郎
担当(政府との関係等)



副会長 土居 範久
担当(国際活動)

第一部 人文社会科学



部長 広渡 清吾

副部長 佐藤 学
幹事 江原 由美子
幹事 小林 良彰

青柳 正規(史学)
青山 善充(法学)
秋田 喜代美(心理学・教育学)
秋山 弘子(心理学・教育学)
浅倉 むつ子(法学)
淡路 剛久(法学)
五百旗頭 真(政治学)
池田 眞朗(法学)
石倉 洋子(経営学)
磯村 保(法学)
井田 良(法学)
位田 隆一(法学)
井上 達夫(法学)
猪木 武徳(経済学)
猪口 邦子(政治学)
猪口 孝(政治学)
今田 高俊(社会学)
今西 裕一郎(言語・文学)
岩井 克人(経済学)

上野 千鶴子(社会学)
碓井 照子(地域研究)
内田 伸子(心理学・教育学)
江原 由美子(社会学)
大沢 真理(経済学)
翁 百合(経済学)
苅阪 直行(心理学・教育学)
落合 恵美子(社会学)
加藤 節(政治学)
樺山 紘一(史学)
岸本 美緒(史学)
木下 尚子(史学)
桑野 園子(心理学・教育学)
氣多 雅子(哲学)
小杉 泰(史学)
小谷 汪之(史学)
小林 良彰(政治学)
酒井 啓子(地域研究)
桜井 万里子(史学)

櫻田 嘉章(法学)
佐藤 学(心理学・教育学)
庄垣内 正弘(言語・文学)
白澤 政和(社会学)
鈴木 晶子(心理学・教育学)
鈴木 興太郎(経済学)
高橋 眞一(地域研究)
田口 紀子(言語・文学)
橋本 俊昭(経済学)
田中 成明(法学)
辻村 みよ子(法学)
津谷 典子(経済学)
直井 優(社会学)
野家 啓一(哲学)
長谷川 壽一(心理学・教育学)
長谷部 恭男(法学)
樋口 美雄(経済学)
平松 一夫(経営学)
廣瀬 和子(法学)

広渡 清吾(法学)
深川 由起子(経済学)
藤井 謙治(史学)
藤井 省三(言語・文学)
藤田 英典(心理学・教育学)
藤田 昌久(経済学)
藤本 隆宏(経営学)
前田 富士男(哲学)
町野 朔(法学)
松沢 哲郎(心理学・教育学)
丸井 浩(哲学)
宮本 又郎(経済学)
村松 岐夫(政治学)
山岸 俊男(心理学・教育学)
山本 眞鳥(地域研究)
油井 大三郎(地域研究)

第二部 生命科学



部長 唐木 英明

副部長 北島 政樹
幹事 山本 雅
幹事 鷲谷 いづみ

浅島 誠(基礎生物学)
五十嵐 隆(臨床医学)
磯貝 彰(農学基礎)
今井 浩三(臨床医学)
大隅 典子(基礎生物学)
大野 竜三(臨床医学)
岡田 清孝(基礎生物学)
岡本 宏(基礎医学)
加賀谷 淳子(健康・生活科学)
垣添 忠生(臨床医学)
春日 文子(生産農学)
金澤 一郎(臨床医学)
唐木 英明(生産農学)
岸 玲子(健康・生活科学)
北 徹(臨床医学)
北島 政樹(臨床医学)
北村 惣一郎(臨床医学)
桐野 高明(臨床医学)
黒岩 常祥(基礎生物学)

郷 通子(応用生物学)
小原 雄治(基礎生物学)
齊藤 成也(基礎生物学)
榊 佳之(基礎生物学)
笹月 健彦(基礎医学)
猿田 享男(臨床医学)
柴崎 正勝(薬学)
水田 祥代(臨床医学)
瀬戸 咲一(歯学)
武田 和義(農学基礎)
谷口 維紹(基礎医学)
谷口 直之(基礎医学)
谷口 克(基礎医学)
田野 保雄(臨床医学)
鶴尾 隆(薬学)
永井 良三(臨床医学)
中西 友子(農学基礎)
中村 祐輔(基礎医学)
鍋島 陽一(基礎医学)

新山 陽子(農学基礎)
野口 伸(農学基礎)
野本 明男(基礎医学)
林 良博(生産農学)
日比 紀文(臨床医学)
廣川 信隆(基礎医学)
廣橋 説雄(基礎医学)
本席 佑(基礎医学)
本田 孔士(臨床医学)
真木 太一(農学基礎)
松澤 佑次(臨床医学)
眞弓 忠範(薬学)
御子柴 克彦(基礎医学)
三品 昌美(基礎医学)
南 裕子(健康・生活科学)
宮下 保司(基礎医学)
柳田 敏雄(基礎生物学)
柳田 充弘(基礎生物学)
矢野 秀雄(生産農学)

山内 皓平(生産農学)
山下 興亜(農学基礎)
山本 雅(基礎医学)
吉本 高志(臨床医学)
米田 俊之(歯学)
鷲谷 いづみ(応用生物学)
渡邊 誠(歯学)

第三部 理学・工学



部長 海部 宣男

副部長 小林 敏雄
幹事 大垣 眞一郎
幹事 河野 長

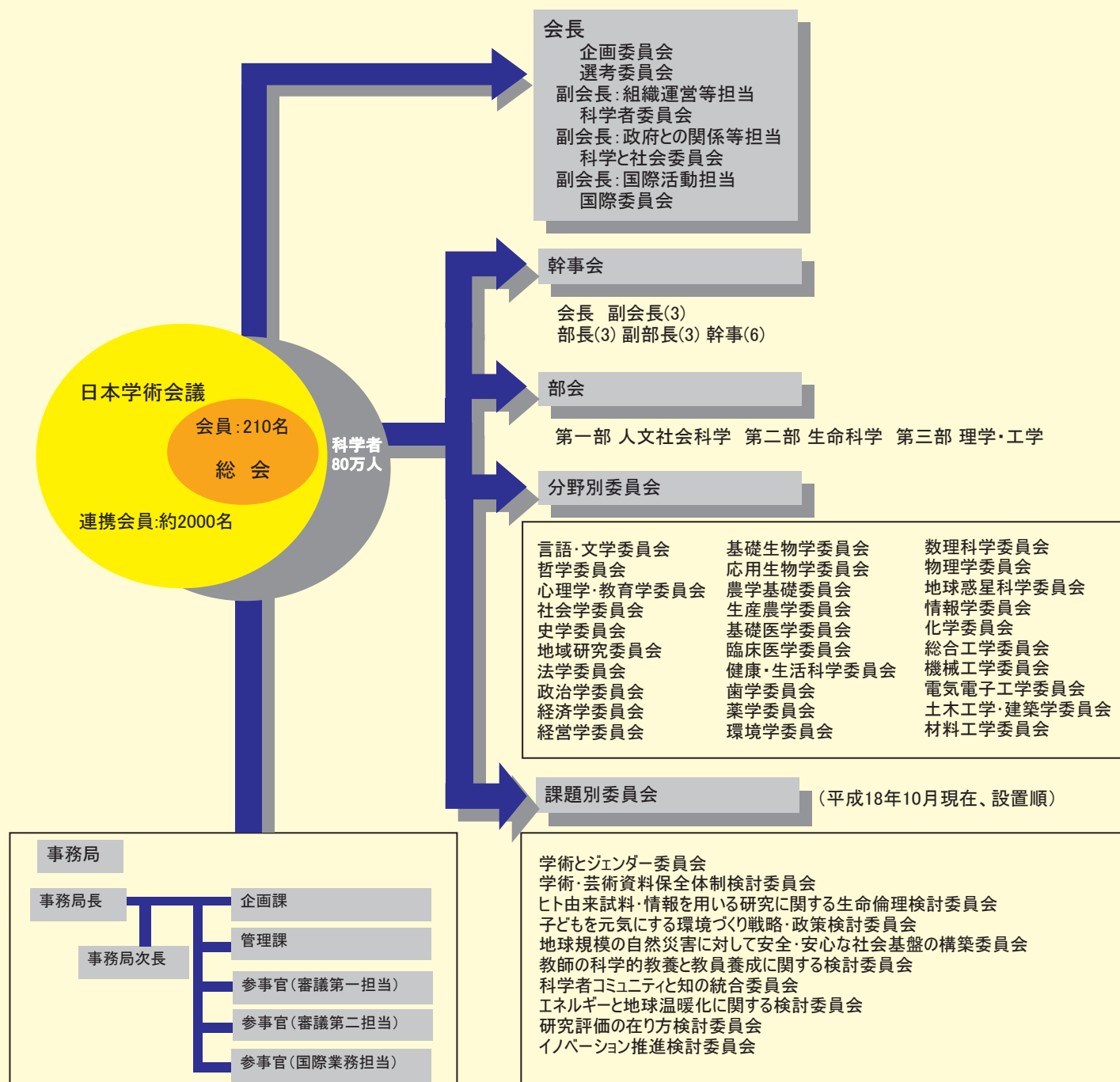
青山 友紀(電気電子工学)
安西 祐一郎(情報学)
伊賀 健一(電気電子工学)
池田 駿介(土木工学・建築学)
生駒 俊明(電気電子工学)
石川 幹子(環境学)
伊藤 早苗(物理学)
稲崎 一郎(機械工学)
今井 秀樹(情報学)
今榮 東洋子(化学)
今中 忠行(環境学)
入倉 孝次郎(地球惑星科学)
岩澤 康裕(化学)
馬越 佑吉(材料工学)
大垣 眞一郎(土木工学・建築学)
岡野 光夫(材料工学)
岡部 篤行(地球惑星科学)
海部 宣男(物理学)
笠木 伸英(機械工学)

柏 典夫(化学)
柏原 正樹(数学)
岸 輝雄(材料工学)
岸 建史(情報学)
北川 禎三(化学)
北澤 宏一(材料工学)
木村 孟(土木工学・建築学)
栗原 和枝(化学)
河野 長(地球惑星科学)
小館 香椎子(総合工学)
後藤 俊夫(総合工学)
小林 敏雄(機械工学)
坂内 正夫(情報学)
榊 裕之(電気電子工学)
坂村 健(情報学)
佐久間 健人(材料工学)
佐藤 勝彦(物理学)
澤本 光男(化学)
三田 一郎(物理学)

新海 征治(化学)
進士 五十八(環境学)
須賀 唯知(総合工学)
鈴木 篤之(総合工学)
仙田 満(土木工学・建築学)
平 朝彦(地球惑星科学)
高原 淳(化学)
武市 正人(情報学)
田中 英彦(情報学)
玉尾 皓平(化学)
柘植 綾夫(機械工学)
土居 範久(情報学)
土井 美和子(情報学)
十倉 好紀(物理学)
外村 彰(物理学)
中島 尚正(機械工学)
永原 裕子(地球惑星科学)
永宮 正治(物理学)
野依 良治(化学)

濱田 政則(土木工学・建築学)
林 勇二郎(機械工学)
原島 文雄(電気電子工学)
深谷 賢治(数学)
藤嶋 昭(化学)
古川 勇二(機械工学)
益田 隆司(情報学)
宮原 秀夫(情報学)
村井 純(情報学)
村岡 洋一(情報学)
村上 周三(土木工学・建築学)
飯塚 堯介(生産農学)
毛利 衛(総合工学)
矢川 元基(総合工学)
山地 憲治(総合工学)
早稻田 嘉夫(材料工学)

日本学術会議の組織図



平成18年(2006年)11月

日本学術会議

編集・発行

日本学術会議事務局企画課広報担当

〒106-8555

東京都港区六本木7-22-34

TEL 03-3403-1906

FAX 03-3403-6224

URL: <http://www.scj.go.jp>

E-mail: info@scj.go.jp

